

貨物鉄産労第38回中央委員会を開催

2025 春闘方針を満場一致で決定する

- 評価制度に基づいた昇給を実施し、諸手当改善等で18000円以上の賃上げ
- ベア15000円以上
- 期末手当4.8ヶ月（夏季2.3 年末2.5）以上



2月10日、大阪市内において開催され、2025春闘をはじめとした今後の運動方針が満場一致で可決されました。

吉永副委員長による開会挨拶後、委員会を代表し挨拶に立った辻村執行委員長は、「昨年は、輪軸組立不正や貨物列車脱線があり、安全について再確認しなければならない年となった。安全を無視して商品を提供することは、お客様への裏切り行為であることを再認識し、安全最優



先の取り組みを強くお願いしたい。2027年にアボルール改訂があり、各旅客会社が厳しい姿勢でくることは明らかで、JR貨物としても丁寧な対応が求められる。「まだ2年ある」という悠長な考えは捨て、今から準備していかなければならない。本委員会では、2025春闘方針を決めていく。賃金改善が遅れていることは明らかであり、女性に優しい



職場環境作りも含め活発な討議をお願いしたい。会社の状況は2024問題もあり営業収入は伸びているが、比例して営業費用も増えており利益が出ていない。利益が出ていないから諦めるのではなく「欲しいものは欲しい」と食欲な姿勢で2025春闘を闘っていく。組織については、ご承知の通り厳しいが、目をそらすことなく鋭意な取り組みをお願いしたい。政治関係では、今年7月の参議院議員選挙では、日頃から大変お世話になっている榛葉議員が改選となる。必勝に向けてご協力をお願いしたい」と訴えました。

来賓には、JR 連合相良局長・交運共済本田専務理事にお越し頂き、相良局長からは、安全課題・政策課題・労働条件・男女平等にふれ、「昨年はJR産業において、大きな事象が多く発生し、再発防止・安全確立に向け取り組んでいく。アボルール改訂については、貨物会社・各旅客会社とヒヤリングや意見交換を行いながら積極的取り組んでいく」と述べられ、本田専務理事からは、今年4月に総合共済からJR連合総合共済移行への協力要請を述べられました。

続いて執行部より、今後の運動方針案を提起し、質疑応答では9名より発言があり、執行部・相良局長が答弁し、鈴木教仁執行委員が委員会宣言（案）を読み上げ、最後に辻村執行委員長による団結ガンバローで、委員会を終えました。

